

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第39期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務人事部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務人事部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期
決算年月		平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高	(千円)	8,112,579	8,865,362	9,970,304
経常利益	(千円)	181,039	254,793	368,839
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	152,988	214,118	218,683
包括利益	(千円)	76,709	234,489	219,944
純資産額	(千円)	98,533	344,392	558,697
総資産額	(千円)	3,435,997	3,664,981	4,166,732
1株当たり純資産額	(円)	55.51	183.19	297.18
1株当たり当期純利益金額	(円)	86.19	120.53	116.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.87	9.40	13.41
自己資本利益率	(%)	258.72	96.68	48.43
株価収益率	(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	299,745	481,813	637,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	254,913	176,409	256,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	151,000	118,085	97,999
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	569,565	759,323	1,042,201
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	745 (-)	810 (-)	869 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第37期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)により監査を受けております。

5. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 臨時従業員の平均雇用人数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	5,635,666	6,001,895	5,892,583	6,509,743	7,297,278
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,361	179,225	135,848	181,863	249,066
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,370	398,983	128,462	65,545	144,063
資本金 (千円)	130,000	195,550	195,550	203,897	203,897
発行済株式総数 (千株)	260	355	355	376	1,880
純資産額 (千円)	417,159	146,569	271,169	349,706	487,317
総資産額 (千円)	2,375,341	2,529,854	2,709,214	2,806,232	3,128,788
1株当たり純資産額 (円)	1,604.46	412.87	152.77	186.01	259.21
1株当たり配当額 (円)	15	-	15	15	3
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	51.43	1,397.46	72.37	36.90	76.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.56	5.79	10.01	12.46	15.58
自己資本利益率 (%)	3.24	141.55	61.50	21.11	34.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	29.2	-	4.1	8.1	3.9
従業員数 (人)	557	579	615	675	725
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第36期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 第36期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため、記載しておりません。
- 第37期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)により監査を受けております。なお、第35期及び第36期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)の監査はを受けておりません。
- 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人数であります。また、臨時従業員の平均雇用人数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年1月	石川県金沢市において、データエンタープライズサービスやシステム開発サービスの提供を目的として、株式会社システムサポートを設立
昭和59年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現所在地中村区、現名古屋支社）を設置
昭和62年10月	東京都大田区に東京営業所（現所在地新宿区、現東京支社）を設置
平成12年11月	株式会社イーネットソリューションズを出資設立
平成16年1月	日本オラクル株式会社とOracle EBSテクニカルパートナー締結
平成16年10月	大阪市北区に大阪支店を設置
平成17年2月	建築業向け工事情報管理システム「建て役者 [®] 」の販売を開始
平成21年3月	株式会社STSメディックを出資設立
平成22年5月	株式会社T4Cの株式を取得し子会社化
平成23年6月	SAPジャパン株式会社とSAPサービス・パートナー契約を締結
平成24年3月	株式会社アクロスソリューションズの株式を取得し子会社化
平成24年4月	クラウド支援サービス「クラウド工房 powered by AWS [®] 」のサービス提供を開始
平成25年4月	Padアンケートシステム「Kiki-ZO [®] 」の販売を開始
平成25年7月	米国にSTS Innovation, Inc.を出資設立
平成25年8月	顧客情報マッピングサービス「PinMap [®] 」のサービス提供を開始
平成25年10月	アマゾンジャパン株式会社とAPNコンサルティングパートナー締結
平成26年4月	顧客体験支援型CRMサービス「CHOCOカルテ [®] 」のサービス提供を開始
平成27年3月	株式会社T4Cおよび株式会社アクロスソリューションズの株式を追加取得し完全子会社化 STS Innovation, Inc.が米国にFrontLine International, Inc.を出資設立
平成27年9月	ServiceNow社とパートナー基本契約を締結
平成28年1月	カナダにSTS Innovation Canada Inc.を出資設立
平成28年2月	クラウド型シフト管理システム「SHIFT E [®] 」の販売を開始
平成29年4月	STS Innovation, Inc.がFrontLine International, Inc.を吸収合併
平成30年8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社で構成されており、「ソリューション事業」、「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」の3つのセグメントで事業を展開しております。各セグメントにおける事業展開状況は次のとおりであります。

ソリューション事業

ソリューション事業においては、システムのコンサルティング・設計・開発・運用保守を中心に、データベースやネットワーク等のインフラ構築、クラウドサービスの利用・導入支援などを行っております。

当該事業の特長は、主力であるソフトウェアの受託開発では業種・業務を問わず幅広く、かつ開発の一連の工程にワンストップで対応可能であることに加え、顧客ニーズが高く専門性が要求される分野を戦略的に強化している点です。例えば、当社はリレーショナルデータベース管理ソフトウェア（注1）「Oracle Database」を提供する米Oracle社の日本法人である日本オラクル社のゴールドパートナーであり、Oracle Databaseのコンサルティングや設計、構築、移行、保守などのサービス提供やライセンス販売を行っています。Oracle Databaseについては社内では技術者を積極的に育成することで、同社が認定する最上位資格であるOracle Master Platinum Oracle Database 11g/12cの単年度取得者数は国内2位（日本オラクル社発表の「Oracle Certification Award 2018」による）となっています。またERP（注2）製品については、特に独SAP社の「SAP ERP」の人事・会計・物流分野を中心に導入コンサルティングや導入後の運用保守を行い、情報の一元管理による経営の効率化実現を目指すユーザー企業の支援を行っています。当社は事業部制を採用しており、事業部それぞれが得意分野を持ち機動的にパートナー各社と連携するとともに、伸展が見込める領域に経営資源を集中させています。これにより専門性やノウハウが要求される案件に組織的に対応できる体制を整え、サービスの質の向上を図っています。

また近年、情報システムを自社資産として「所有」しなくても外部サービスとして「利用」できる各種クラウドサービスが急速に拡大しています。クラウドサービス利用により、ユーザー企業はシステム資源の調達や変更を簡単に行うことができるため、初期投資リスクを抑えることが可能になります。当社グループは米Amazon.com社や米Microsoft社の日本法人のパートナーとなり、Amazon Web Services（AWS）やMicrosoft Azureといった各種クラウドサービスの新規導入や、既存システムのクラウドへの移行支援を行っております。当社はこれまで培ってきたOracle Databaseをはじめとしたデータベースの技術を活かして、クラウドでのデータベースやデータ分析基盤の利用に関する案件を中心に対応しているほか、AWSやMicrosoft Azureの機能を活用することで企業がデータ分析を短期間で開始できるサービスなどを提供しています。当社はAWSコンピテンシープログラム（AWSにおける特定の分野や利用事例において技術力が高いことを認定する制度）で、Oracleコンピテンシーを取得している日本企業3社のうちの1社です（2018年8月現在。米Amazon.com社ホームページによる）。

さらに当社グループは米国に拠点を持つことから、現地のITの最新動向を把握し、日本でのサービス提供につなげるべく、米ServiceNow社とパートナー契約を結び、同社が提供するSaaS（注3）型ITマネジメントサービス「ServiceNow」の日本国内での導入支援などを開始しています。当社はServiceNowパートナープログラム（ServiceNowをパートナー企業が提供するにあたってのサービス力を同社が認定する制度）で、Bronze Services Partnerに認定されている日本企業2社のうちの1社です（2018年8月現在。米ServiceNow社ホームページによる）。

なお、当社は顧客の個別ニーズに対応したシステムの受託開発を行っており、技術者を派遣し、かかった工数をベースにして料金を請求する派遣契約と、当社が一括で開発を請け負う一括請負契約の2つの契約形態があります。派遣契約は安定した利益率が見込め、一括請負契約は当社のコスト管理次第で高い利益率を見込める可能性があります。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業においては、ホスティング（注4）やハウジング（注5）等のデータセンターサービスや、ソリューション事業において開発に携わったシステムに関するユーザー企業への教育、ヘルプデスクの運用保守、データエントリー（入力）サービス等を提供しております。さらに当社グループでは、独自の価値を付加したサービスの提供に力を入れており、企業の非構造化データ（自然言語で書かれたデータ）を扱う日本IBMの「IBM Watson Explorer」を月額料金制で手軽に利用できるサービスや、地震情報と連動して自動で安否確認メッセージが配信される緊急通報・安否確認サービスなどを提供しています。

プロダクト事業

プロダクト事業においては、当社グループによる製品（パッケージソフト）の開発および販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズを行っております。

プロダクト事業の主要製品

名称	内容	提供会社
建て役者 [®]	建築業向け工事情報管理システム	㈱システムサポート
MOS	モバイル受発注システム	㈱アクロスソリューションズ
T-File [®]	医用画像ファイリングシステム	㈱STSメディック
SHIFTEE [®]	クラウド型ソフト管理システム	㈱システムサポート

また、その他の事業として、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を展開しております。

(2) 当社の企業グループについて

当社の子会社は、各社の専門領域において積極性・迅速性をもって常に顧客に新しいソリューションを提供するために機能別・業種別に専門特化しております。

当社グループ各社の主な事業内容と事業セグメントの分類は下表の通りです。

	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト
㈱システムサポート	システム開発、インフラ構築支援、クラウドサービス導入支援	システム運用保守、データエントリーサービス	建築業向け工事情報管理システム「建て役者 [®] 」などの開発・販売
㈱イーネットソリューションズ	各種ソリューションの導入	データセンターおよび関連プラットフォームサービス	-
㈱T4C	ERP製品の導入コンサルティング	-	-
㈱STSメディック	医用機器等の販売、設置	システム運用保守	医用画像ファイリングシステム「T-File [®] 」の販売・導入支援
㈱アクロスソリューションズ	-	-	モバイル受発注システム「MOS」の開発・販売
STS Innovation, Inc.	-	管理業務のアウトソーシングサービス	-
STS Innovation Canada Inc.	-	管理業務のアウトソーシングサービス	-

また、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等、上記3つの事業に含まれないその他事業を行っている関係会社は、STS Innovation, Inc.であります。

(注1) リレーショナルデータベース管理ソフトウェアは、リレーショナルデータベース（表形式でデータを格納した複数のテーブルを関連付けすることができるデータベースで、データベースとして現在一般的な方式）の構築や利用、運用に必要な利用環境の提供やアクセス制御、データ保護、障害復旧など、統合的な環境を提供するシステムです。

(注2) ERP (Enterprise Resource Planning) 製品は、販売・在庫購買管理、人事管理、会計管理など企業の基幹業務を一元管理し、経営の効率化を実現するためのパッケージソフトです。

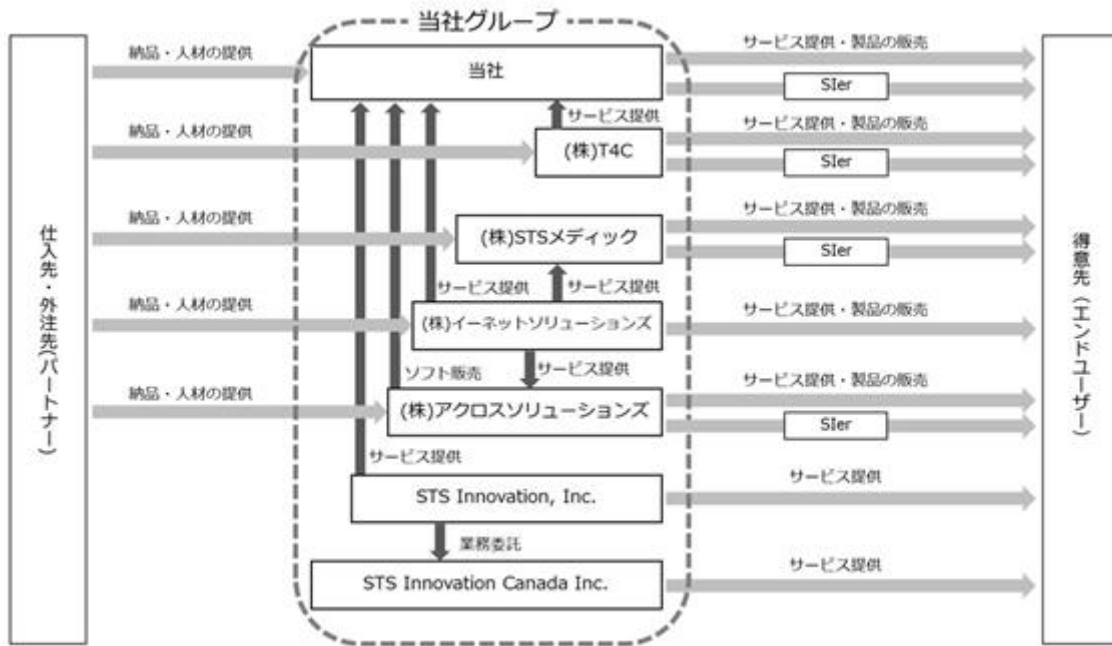
(注3) SaaS (Software as a Service) は、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、ユーザーが必要なものを必要なときに呼び出して使う利用形態です。

(注4) ホスティングは、データセンターのサービス形態の一つで、サービス事業者が用意したサーバーをユーザーに貸し出します。レンタルサーバーとも呼ばれています。

(注5) ハウジングは、データセンターのサービス形態の一つで、ユーザーがサーバーなどの機材を用意してサービス事業者に預けます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーネットソリューションズ (注)2	石川県金沢市	50,000	アウトソーシング	100	営業上の取引あり (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
㈱T4C (注)2、3	東京都品川区	90,039	ソリューション	100	営業上の取引あり (役員の兼任等) 兼任2名
㈱STSメディック	東京都新宿区	10,000	ソリューション プロダクト	100	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
㈱アクロスソリューションズ	石川県金沢市	10,000	プロダクト	100	営業上の取引あり 貸付金あり (役員の兼任等) 兼任3名
STS Innovation, Inc. (注)2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,400	その他	100	営業上の取引あり 貸付金あり (役員の兼任等) 兼任2名
STS Innovation Canada Inc.	カナダ ブリティッシュコロン ビア州	千カナダドル 100	アウトソーシング	100	(役員の兼任等) 兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱T4Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,097,707千円
	(2) 経常利益	23,581千円
	(3) 当期純利益	5,000千円
	(4) 純資産額	62,020千円
	(5) 総資産額	368,959千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	826
アウトソーシング	
プロダクト	
報告セグメント計	826
その他	4
全社(共通)	39
合計	869

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
2. 当社グループの従業員は、同一の従業員が複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725	35.6	6.9	4,645,740

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	697
アウトソーシング	
プロダクト	
報告セグメント計	697
全社(共通)	28
合計	725

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
2. 年間平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員は、同一の従業員が複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社は以下を経営理念として、社会や顧客の更なる発展に貢献し続けていくことを目指しております。

経営理念

社会への貢献

私たちは、コンピュータシステムによる情報技術の推進を通して、豊かな社会の発展に貢献します。

顧客サービス向上

私たちは、常にお客様のニーズにすばやく対応し、ベストソリューションの提供とサービス向上を通して、お客様と確かな信頼関係を築きます。

価値の共有

私たちは、健全な企業活動を通して、株主と価値を分かち合いながら社員の能力を十分発揮できる環境と幸福で豊かなライフステージの創出に努めます。

また、「至誠と創造」という社是のもと、社員一人ひとりが顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して誠実に接するとともに、独立系のシステムインテグレーターとして自由な発想で新たな価値を創造していきます。

(2)中長期的な経営戦略

経営理念を確実なものとするための経営戦略として、新たな事業へのチャレンジと安定的な事業収益基盤の確保を行い、さらなる事業規模の拡大を目指します。当社グループは、独立系としてのオープンな立場とユニークな発想を最大限に活かして、柔軟なソリューションを提供し顧客満足度を高めることが、当社グループの持続的な成長につながると考えています。このため、自社製品およびサービスの拡充、品質の向上を絶え間なく行い、顧客から選ばれ続けるよう機動的なサービス提供を行うとともに、シームレスに他社との連携を行い、コア技術を磨き上げてきました。これからも高付加価値なソリューションの提供を行い新たな顧客の獲得及び市場の開拓を行うため、次の4つの戦略を軸として取り組みます。

成長戦略：自社製品、クラウド関連事業を軸に、他社との連携ビジネスの創出に取組んでまいります。

顧客戦略：既存の重点顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

人材戦略：事業成長の源泉である人材の育成・確保のため、教育制度の拡充と採用活動への積極的な取り組みを行います。

品質戦略：プロジェクト管理をさらに強化・徹底し、品質・期間・コスト・リスクコントロールを行うことでサービス品質の向上に努めてまいります。

(3)目標とする経営指標

これらの取り組みで、売上高、利益とも情報サービス産業全体の伸びを上回る事業成長の継続を目指します。

(4)対処すべき課題等

当社グループは、下記の取り組みを行い、企業体質および競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

受注拡大への取り組み

・エンドユーザー比率の向上

ソリューション事業においてはエンドユーザーが直接の顧客になるほか、エンドユーザーからシステム開発を受託したシステムインテグレーター（SIer）など他社を介す場合もあります。当社グループは、より高い利益率を見込めるエンドユーザーとの直接取引の増加を目指してまいります。

・アライアンスの強化

当社グループではエンドユーザーとの取引増加を目指して、パートナー各社とのアライアンスによりエンドユーザーの紹介を受け、最終的には基幹系システム開発領域まで拡大する形で事業を展開しております。当社グループは今後も、国内外のさまざまな製品・サービスを扱うことで、顧客それぞれのニーズや課題にマッチしたソリューションを提供することを目指してまいります。

・当社グループ間の連携強化

当社グループ間の連携強化を図り、顧客ニーズを掘り起こし、各社のソリューションを提供するなどグループ全体で取引の拡大に注力しております。また、当社グループの技術力を活かした新規事業やサービス展開を企画、検討し新規事業へのチャレンジを継続的に行うことで、成長性の高い事業やサービスを組み入れたビジネスポートフォリオを作り、中長期的な受注拡大へ努めてまいります。

品質・生産性向上の取り組み

ビジネス環境の変化が大きい時代において顧客のITに対するニーズはより一層複雑化・高度化し、同時に技術の変化も加速しています。その中で当社グループが顧客から信頼を受け続けられるために、プロセスの標準化による高い品質と生産性の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループではサービスの品質・生産性の向上のため、各プロジェクトに対し品質・期間・コスト・リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントの強化を実施し、不採算案件の減少と継続的な品質の向上を図ってまいります。

優秀な人材の採用・育成

・人材の確保

当社グループのサービス提供を支える優秀な人材を確保することは重要な課題と認識しており、高度な技術力を備えたITスペシャリストや上流工程を担えるシステムエンジニア、大規模プロジェクトをマネジメントできるプロジェクトマネージャーなど技術者の積極的な採用を実施してまいります。

国内の技術者採用については資格保有者数などによるブランディングを強化し、また、グローバル人材の確保は海外のグループ会社と連携を行い、他社との差別化を図りより優秀な人材の確保に努めてまいります。

・スペシャリストの育成

当社グループの継続的事業展開と発展のためには、ITサービス業界での技術の動きに対応できる人材が必須なため、高度な専門技術を持った人材を継続的に育成するために技術向上に関連する投資を推し進め、競合他社との差別化および新たな価値を創出してまいります。具体的には、戦略的に社員の資格取得を推進するほか、プロジェクト管理などのマネジメント能力の強化に繋がる教育を継続的に行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関する事項

情報サービス産業における経営環境の変化について

近年、当社グループが所属する情報サービス産業においては競合商品とのサービスや価格競争の激化、クラウド化などの急速な技術革新、顧客の属する業界の経営環境の変化等によって、業容やニーズの変化が続いております。

情報サービス産業は、大型の施設や設備は不要であり、少人数で比較的簡単に新しく事業を始められることから参入障壁が低いという特徴があります。また、情報サービス産業は景気感応度が高く、日本経済が低迷する場合には顧客の情報サービスへの投資も減少する傾向があります。

当社グループではこのような変化に適応するために、クラウドなど新技術を使った分野への事業領域の積極的な拡大や、計画的な採用活動を通じた新卒採用および中途採用による専門性の高い技術を有する人材の確保に努めております。しかしながら著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関する事項

システム開発受託契約の形態について

当社グループは顧客の個別ニーズに対応したシステムの受託開発を行っております。受託開発の契約形態は技術者を派遣し、かかった工数をベースにして料金を請求する派遣契約と、当社グループが一括で開発を請け負う一括請負契約があります。派遣契約は安定した利益率が見込める一方で、一括請負契約は当社グループのコスト管理次第で高い利益率を見込める可能性があります。しかしながら、一括請負契約では当社グループの管理能力によってプロジェクトの採算性が大きく左右されるため、何らかの事情により当社グループのプロジェクト管理に支障が出た場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクトの採算性について

近年は当社グループの方針として、大型案件が増加しており、より緻密なプロジェクト管理が求められております。当社グループが一括請負契約で受託したシステム開発は、独自の管理手法を用いて品質・期間・コスト・リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っております。具体的には受注金額500万円超の開発案件の受託においてはプロジェクト計画書を作成し、リソースや採算面でのリスクの把握を管理本部でも行う仕組みにしています。また受注金額3,000万円超の案件においては、見積り・提案、契約締結、検収などの各フェーズで、管理本部による進捗・採算状況のレビューおよび管理支援を行っております。

しかしながら案件が複雑化・大型化・短納期化するなかで、契約受注時に採算性が見込まれ、上記手法で管理を行っているプロジェクトであっても、開発中に大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。そのため、受注時に必要工数やコストを正確に見積ることができなかつた場合、低採算または採算割れとなるプロジェクトが発生する可能性があります。

その他では、開発経験の浅い社員の教育及び新しい分野、技術の習得を目的とした受注案件についても短期的に低採算または採算割れとなる可能性があります。

上記を含めた小口案件については、各事業部門の管理者が自社の出来高管理システムによる進捗確認を適時行い、採算について管理を行っており、不採算が継続される場合には受注単価の調整などにより、採算の改善を図っておりますが、想定以上に不採算の小口案件が積み重なった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大型案件については、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社グループが受託した開発案件については、開発作業が完了した後に検収を受けることが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社グループでは、各プロジェクトの進捗管理を定期的実施しており、問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品または検収できるよう努めております。しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や顧客の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

主要販売先との取引について

システムの受託開発には主に、システムを実際に使用するエンドユーザーから受託するものと、エンドユーザーからシステム開発を受託したシステムインテグレーター（Sier）から2次的に受託するものがあります。当社では他のSierを通さない分、利益率が高いエンドユーザーからの直接受託の割合が平成30年6月期の売上の内62.9%を占めており、今後もこの比率を上昇させる経営戦略を採っております。

当社では平成30年6月期において、売上高が最も多い販売先が全体の売上高に占める割合は4.5%であり、当社業績は特定の販売先の動向に大きく左右されない構造になっています。主要販売先とは良好な人的ネットワークを形成し安定・継続した取引関係の構築に努めており、平成29年6月期に売上計上があった顧客のうち平成30年6月期にも引き続き売上計上があった顧客数の割合は77.9%です。また並行して新規販売先の開拓も行っています。

しかしながら主要販売先との関係構築や新規販売先の拡大が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社（パートナー）との連携体制について

当社グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。平成30年6月期において、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は29.4%であり、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼関係をベースにしております。より多くのビジネスパートナーを抱える事が出来るほど案件を多く受託できるため、今後も技術力の高いビジネスパートナーを確保することが重要であると認識しております。

しかしながら、これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保・育成について

・人材の確保、育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図っておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀なシステムエンジニアの確保・育成が重要な課題であると考えております。

そのため当社グループでは採用活動に積極的に取り組むとともに、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させております。例えば当社ではOracle Databaseについて社内にて技術者を積極的に育成し、同社が認定する最上位資格であるOracle Master Platinum Oracle Database 11g/12cの単年度取得者数は国内2位（日本オラクル社発表の「Oracle Certification Award 2018」による）となるなど、重点分野を定め戦略的に資格の取得を図っています。また大規模プロジェクトをマネジメントできるプロジェクト管理能力の向上を目的とした社内研修も行っています。

また具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っておりますが、案件の高度化・複雑化や全国的な労働力需給の逼迫により当社グループが必要とする人材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・長時間労働について

当社グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生する可能性があります。当社では、社員集会で経営層が長時間労働削減の呼びかけを行ったり、有給休暇取得奨励日を定めたりしているほか、勤怠管理システムを利用した時間外労働申請や労働時間管理、経営層への情報共有を行っています。当社のこうした努力にも関わらず、過重労働やそれらを起因とした健康問題の発生やそれに伴う訴訟の提起、または生産性の低下などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

データサービス等の運用について

当社グループでは、データセンターを中心とした運用・保守サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。

データセンターの展開においては、初期の設備投資のみならず、設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、サービスを安定的に維持・運用するための継続的な設備投資を要します。また、保有リソースに対し、顧客からの需要が低調な場合、設備の稼働率が低下し、採算が悪化する可能性があります。そのため、当社グループでは設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、競争力の維持に努めております。

しかしながら、競争の激化等により設備の稼働状況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターにおける障害について

当社グループでは、ホスティングやハウジング等のデータセンターサービスを実施しております。サービスの安定的な維持・運用のため、当社グループのデータセンターは継続的に設備の増強・更新やセキュリティの強化、運用技術者教育の充実等の諸施策を講じております。

しかしながら、これら施策にもかかわらず設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、サービスの提供に重大な支障が生じ、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、システムの受託開発、データセンター運営・保守等のアウトソーシング、自社プロダクト（パッケージソフト）の開発・販売を主たる事業としていますが、収益源の多様化のため、当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつ、高い収益性を備え当社グループの技術力のシンボルとなり得る可能性のある自社プロダクトを積極的に展開する方針であり、直近においては当社グループが自社用に社内開発した基幹システムをベースとした新規プロダクトを社外に販売する計画です。

しかしながら、新事業の展開は大きな先行投資を伴うことがあり、今後、当社グループが展開する新事業が計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aについて

当社グループでは、企業買収や資本提携による技術力の向上及び顧客分野の拡大を今後の経営戦略のひとつとしておりますが、当社グループがこれらの投資活動により想定したとおりの成果を得る保証はありません。

買収や資本提携時において、当初想定したシナジーが発生しなかった場合や、買収・資本提携先の収益見通しの悪化により減損の必要が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在において当社グループが具体的に計画している企業買収や資本提携等の案件はありません。

(3) その他の事項

情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客、従業員などの個人情報やその他機密情報を保持しております。

当社グループではこれらの情報の保護に細心の注意を払っており、情報セキュリティに関する具体的な数値目標を定め取り組んでいます。同時に情報や情報機器の取り扱いについてのルールについての従業員教育を定期的に行っているほか、取り組みを客観的に評価・検証するため内部監査の実施などの施策を推進しております。また当社内にコンプライアンス委員会を設置し、各種ポリシーを定めた上で関連する規程類を整備し、平成22年12月にはISO/IEC 27001（ISMS/情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得するなど対策を講じております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、情報の流出が発生した場合には当社グループの信用低下や損害賠償金の支払が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

情報サービス産業の発展に伴って製品及び技術が複雑化することにより、当社グループが提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受ける可能性があります。

そのため当社グループは、社内担当者による調査事務を行っているほか、特許事務所と関係を構築し、必要に応じ侵害調査を実施しております。また当社グループが保有する知的財産については企業の重要な資産であるという認識のもと、必要性を十分に吟味したうえで出願を行い、また特許事務所と連携を図りながら権利侵害に備えています。

しかしながら、もし当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、または当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じた場合、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等について

当社グループでは、システムの受託開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の適用を受けます。当社グループは関係法規の遵守に努めておりますが、何らかの事情で、取引先や協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜を招くとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して著しく下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。また当社の連結子会社等の非上場会社の株式については、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に対して著しく下落し、事業計画等によって回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、回復の可能性がないものと判断しております。

そのため将来の市況悪化、連結子会社の業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの事業は広域にわたる大規模自然災害等に伴い、本社機能、当社グループが提供する重要なサービス、パートナー等が展開する事業の速やかな復旧または継続提供ができなくなった場合に影響を受ける可能性があります。当社グループではこれに備えて、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認体制の構築、防災訓練及び建物の耐震調査などの対策を講じております。また、当社グループのデータセンターについては免震または耐震構造を採用し、自家発電による無停電電源装置を装備するとともに、強固なセキュリティを確保しております。

しかしながら、大規模自然災害の影響が当社グループの想定を超えて、上述の対策でもその影響を完全には遮断できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業の許認可について

当社グループでは、厚生労働大臣より以下の内容で一般労働者派遣事業の許可を受け、ソリューション事業を中心に、派遣契約に基づき当社グループ社員を顧客先に派遣する労働者派遣事業を営んでおります。

当社グループでは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより労働者派遣法の遵守に努めておりますが、派遣元事業主としての欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合等には、当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。

	許認可の内容	取得年月日 監督官庁	認可番号 有効期限
(株)システムサポート	労働者派遣事業	2006年2月1日 厚生労働省	派17-300039 2019年1月31日
(株)T4C	労働者派遣事業	2018年2月1日 厚生労働省	派13-309181 2021年1月31日

金利変動リスク、資金調達リスクについて

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行うこととしているため、金利の変動による影響を受けません。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策等による貿易摩擦、中東・東アジア地域における地政学上のリスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、働き方改革への取り組み等企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech等の分野に注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。

このような経済状況のもと、特に流通・小売業におけるデジタルマーケティング強化に向けたECやビッグデータ分析関連、製造業における高度化されたシステムの維持運用における効率化に向けたIT投資等、各種クラウド型ITサービスへの需要が堅調に推移しました。当社グループにおきましては、小売業におけるシステム基盤のクラウド移行案件や物流業における基幹システム更新案件、人材サービス業におけるスマートフォンアプリ開発案件等を中心に受注が増加しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて501百万円増加し、4,166百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて287百万円増加し、3,608百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて214百万円増加し、558百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,970百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は402百万円（同45.1%増）、経常利益は368百万円（同44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円（同2.1%増）となりました。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（ソリューション事業）

小売業におけるシステム基盤のクラウド移行案件や物流業における基幹システム更新案件、人材サービス業におけるスマートフォンアプリ開発案件の受注等により、売上高は8,254百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,905百万円（同16.3%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、売上高は1,344百万円（同14.3%増）、セグメント利益は429百万円（同23.0%増）となりました。

（プロダクト事業）

住宅建築業向けの製品のカスタマイズ案件が減少し、売上高は326百万円（同0.7%減）、セグメント利益は142百万円（同3.1%減）となりました。

（その他事業）

北米で展開しているメディア関連の広告収入の減少等により、売上高は44百万円（同2.6%減）、セグメント利益は23百万円（同16.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、当連結会計年度末には1,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は637百万円（前年同期比32.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益340百万円、減価償却費184百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は256百万円（同45.2%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出94百万円、有形固定資産の取得による支出64百万円、敷金及び保証金の差入による支出59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は97百万円（同17.0%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出64百万円、長期借入金の返済（純額）37百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション (千円)	6,416,250	16.3
アウトソーシング (千円)	929,514	11.1
プロダクト (千円)	194,003	21.1
報告セグメント計(千円)	7,539,767	15.8
その他 (千円)	28,614	8.1
合計 (千円)	7,568,382	15.7

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション	8,389,309	16.6	427,938	45.7
アウトソーシング	1,342,606	14.7	3,974	36.4
プロダクト	350,335	23.4	35,340	215.0
報告セグメント計	10,082,251	16.6	467,252	50.2
その他	44,212	2.6	-	-
合計	10,126,464	16.5	467,252	50.2

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション (千円)	8,254,992	12.8
アウトソーシング (千円)	1,344,883	14.3
プロダクト (千円)	326,215	0.7
報告セグメント計(千円)	9,926,092	12.5
その他 (千円)	44,212	2.6
合計 (千円)	9,970,304	12.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、受注損失引当金等の計上について見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて501百万円増加し、4,166百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて484百万円増加し、3,228百万円となりました。これは主に、現金及び預金が310百万円、仕掛品が60百万円、受取手形及び売掛金が42百万円、繰延税金資産が34百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて17百万円増加し、937百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが70百万円、敷金が42百万円増加し、土地が27百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて287百万円増加し、3,608百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて361百万円増加し、2,842百万円となりました。これは主に、未払費用が128百万円、未払法人税等が102百万円、未払金が70百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて74百万円減少し、765百万円となりました。これは主に、長期借入金が47百万円、その他が33百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて214百万円増加し、558百万円となりました。これは主に、利益剰余金が213百万円増加したこと等によるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、9,970百万円(前年同期比12.5%増)となりました。これは主にソリューション事業においてクラウド関連サービスが堅調に推移した結果であり、同事業の売上高は8,254百万円(同12.8%増)となりました。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は7,494百万円(前年同期比11.3%増)となりました。これは主にプロジェクト管理による効果が出た一方、採用活動が堅調に推移し、社員数が前年同期を上回ったためです。この結果、売上総利益は2,476百万円(同16.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,073百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは主に事業拡大に向けた体制強化に伴う採用費等の増加によるものです。この結果、営業利益は402百万円(同45.1%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は7百万円(前年同期比63.1%減)となりました。営業外費用は前連結会計年度と同様に推移し40百万円(同2.3%減)となりました。これらの結果、経常利益は368百万円(同44.8%増)となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において当社が保有する固定資産に減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を27百万円計上したこと等により特別損失は28百万円(前年同期比98.5%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円(同2.1%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、2 事業等のリスク」をご参照ください。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは主にソフトウェア開発等の研究開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,179千円であり、プロダクト事業に関連して行われております。研究活動の主な内容は医療機関向けソフトウェアに関するもので、当社グループでは医用洗浄管理システムをすでに提供しておりますが、当連結会計年度においてはさらに汎用的に使用できる医用洗浄管理システムの開発を実施しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は205,874千円であり、その主な内訳は、自社利用ソフトウェアの取得72,491千円、オフィス改装に伴うリース資産の取得20,988千円、ソリューション事業におけるソフトウェアの取得24,323千円、アウトソーシング事業における器具及び備品の取得19,150千円、プロダクト事業における自社製品のバージョンアップ、機能追加に伴うソフトウェアの取得19,075千円であります。

なお、当連結会計年度中に実施した重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社、北陸支社 (石川県金沢市)	-	事務所及び ソフトウェア 開発設備	9,108	- (-)	37,182	122,546	5,153	173,990	127
アウトソーシ ングセンター (石川県金沢市)	-	事務所及び 情報機器	14,513	67,960 (194.24)	-	-	369	82,843	24
東京支社 ほか3拠点	-	事務所及び ソフトウェ ア開発設備	27,537	- (-)	-	35,855	7,930	71,323	574

(注) 1. リース資産は、各事業所で使用する帳簿価額が少額であることから、一括して本社に計上しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

3. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

4. 上記金額には、連結財務諸表上において消去される固定資産の未実現利益金額が含まれております。

5. 資産を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメントごとの設備の内容については記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)イーネットソリューションズ	本社 (石川県金沢市)	-	事務所及びデータセンター設備	24,953	- (-)	45,137	59,228	29,917	159,236	55
(株)T4C	本社 (東京都品川区)	-	事務所及びソフトウェア開発設備	972	- (-)	22,212	8,123	1,188	32,497	62
(株)STSメディアック	本社 (東京都新宿区)	-	事務所及びソフトウェア開発設備	346	- (-)	-	18,447	5,569	24,363	11
(株)アクロスソリューションズ	本社 (石川県金沢市)	-	事務所及びソフトウェア開発設備	-	- (-)	-	1,511	0	1,511	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具、器具及び備品であります。
2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
3. 上記金額には、連結財務諸表上において消去される固定資産の未実現利益金額が含まれております。
4. 資産を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメントごとの設備の内容については記載しておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社システムサポート 大阪支店	大阪市 北区	オフィス 移転	46,515	-	増資資金	平成30.7	平成30.7	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 移転後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
3. 資産を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメントごとの設備の内容については記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,880,000	2,517,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,880,000	2,517,500	-	-

(注) 当社株式は平成30年8月2日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。これに伴い、発行済株式総数は公募増資により540,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により97,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成29年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 連結子会社取締役 5 当社使用人 30
新株予約権の数(個)	17,300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2	86,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	159(注)1
新株予約権の行使期間(注)4	自 平成32年7月1日 至 平成39年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159 資本組入額 80(注)1
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権付与時から新株予約権の行使時まで継続して当社または当社連結子会社の取締役または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度末日(平成30年6月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年8月31日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数またはその算定方法

普通株式17,300株

なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)は、普通株式1株とする。

当社が新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法の定めに従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併または株式交換を行い完全親会社になる場合は、当社は必要と認める目的株式数を合理的な範囲内で調整する。

当社が当社の株式につき単元株式数の設定または変更を行う場合は、当社は必要と認める目的株式数を合理的な範囲内で調整する。

3. 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額(新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた額)は、金795円とする。

当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合も含む)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」とあるのを「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

当社は、前各号の変更並びに調整を行った場合、当該内容を遅滞なく新株予約権者に対して通知する。行使価額調整の算式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期は次の各号に定めるところによる。

-) 時価(ただし、株式上場前においては、行使価額調整式に使用する調整前行使価額をいう。以下同様とする。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新規に発行または自己株式の処分を行う場合。調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
-) 時価を下回る価額をもって当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合。調整後の行使価額はかかる証券の割当日に、発行される全新株予約権の行使がなされまたは新株予約権付社債が全額転換されたものとみなし、その割当日の翌日以降これを適用する。
-) 株式の分割または株式併合により当社普通株式を発行する場合。調整後行使価額は株式分割または株式併合の効力発生日の翌日以降これを適用する。

上記に掲げた事由によるほか、当社の発行済株式数の変更を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする場合には、当社は新株予約権者に対して、あらかじめその旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を通知したうえ、行使価額の調整を適切に行うものとする。

5. 組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記4に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権で行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

但し、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の159分の80の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式の発行をする場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月25日 (注)1.	95,000	355,000	65,550	195,550	65,550	65,550
平成29年6月26日 (注)2.	21,000	376,000	8,347	203,897	8,347	73,897
平成29年12月16日 (注)3.	1,504,000	1,880,000	-	203,897	-	73,897

(注)1. 有償第三者割当増資

主な割当先 システムサポート従業員持株会、小清水 良次、他24名。

95,000株

発行価格 1,380円

資本組入額 690円

2. 有償第三者割当増資

主な割当先 システムサポート従業員持株会、他3名。

21,000株

発行価格 795円

資本組入額 397円50銭

3. 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

4. 決算日後、平成30年8月1日を払込期日とする公募増資による募集株式540,000株を発行しております。1株当たりの価格は次のとおりです。

発行価格 1,750円

引受価額 1,610円

資本組入額 805円

これにより、資本金が434,700千円及び資本準備金が434,700千円増加しております。

5. 決算日後、平成30年9月4日を払込期日とする有償第三者割当増資による募集株式97,500株を発行しております。1株当たりの価格は次のとおりです。

発行価格 1,610円

資本組入額 805円

これにより、資本金が78,487千円及び資本準備金が78,487千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	28	29	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	3,950	-	-	14,848	18,798	200
所有株式数の割合(%)	-	-	-	21.0	-	-	79.0	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
システムサポート従業員持株会	石川県金沢市本町1丁目5番2号 リ ファーレ9階	730,760	38.87
一般社団法人 小清水の会	石川県金沢市	395,000	21.01
上岸 弘和	石川県金沢市	173,000	9.20
小清水 明子	石川県金沢市	90,000	4.79
能登 満	石川県白山市	80,000	4.26
小清水 良次	石川県金沢市	67,000	3.56
鈴木 憲二	東京都目黒区	60,000	3.19
山下 崇文	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	45,250	2.41
森田 直幸	石川県白山市	25,000	1.33
高井 健司	愛知県名古屋市中村区	25,000	1.33
計	-	1,691,010	89.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,879,800	18,798	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,880,000	-	-
総株主の議決権	-	18,798	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は3.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月27日 定時株主総会決議	5,640	3

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成30年8月2日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小清水 良次	昭和31年5月15日生	昭和54年4月 ロイヤルホールディングス株式会社入社 昭和55年10月 当社入社 平成2年9月 当社専務取締役就任 平成6年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年12月 株式会社イーネットソリューションズ代表取締役会長就任(現任) 平成21年3月 株式会社STSメディック代表取締役会長就任(現任) 平成25年7月 STS Innovation, Inc. Director就任(現任) 平成27年9月 株式会社アクロスソリューションズ代表取締役会長就任(現任) 平成28年1月 STS Innovation Canada Inc. Director就任(現任)	(注)3	67,000
専務取締役	東京支社長・東京支社管理部長	鈴木 憲二	昭和23年5月2日生	昭和45年1月 株式会社リクルートホールディングス入社 平成8年10月 株式会社ノス入社(現株式会社クレヴァシステムズ) 平成17年1月 株式会社インエックス入社(現株式会社アイ・ユー・ケイ) 平成18年5月 当社入社 平成18年7月 当社東京支社長(現任) 平成21年9月 当社取締役就任 平成23年5月 株式会社T4C取締役就任(現任) 平成24年9月 当社常務取締役就任 平成28年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成29年4月 当社東京支社管理部長(現任)	(注)3	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	-	能登 満	昭和34年12月7日生	昭和53年4月 北陸コンピューターサービス株式会社入社 昭和57年12月 当社入社 平成7年9月 当社取締役就任 平成16年9月 当社常務取締役就任 平成24年3月 株式会社アクロスソリューションズ取締役就任 (現任) 平成24年9月 当社専務取締役就任 (現任) 平成25年7月 STS Innovation, Inc. Director・CFO就任(現任) 平成28年1月 STS Innovation Canada Inc. Director就任(現任) 平成28年9月 同社 CFO就任(現任)	(注)3	80,000
取締役	管理本部長 総務人事部長	森田 直幸	昭和36年3月25日生	昭和56年4月 株式会社金城楼入社 昭和62年2月 当社入社 平成21年9月 当社取締役就任(現任) 平成29年4月 当社管理本部長・総務人事部長(現任)	(注)3	25,000
取締役 (常勤監査等委員)	-	高井 健司	昭和31年11月20日生	昭和54年4月 ロイヤルホールディングス株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成25年7月 当社名古屋支社長 平成27年8月 株式会社T4C監査役就任 (現任) 平成27年9月 当社監査役就任 株式会社イーネットソリューションズ監査役就任 (現任) 株式会社STSメディック監査役就任(現任) 株式会社アクロスソリューションズ監査役就任 (現任) 平成28年9月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	廣崎 邦夫	昭和29年2月4日生	昭和47年4月 株式会社北國銀行入行 平成18年6月 同行 執行役員 平成20年6月 同行 取締役就任 執行役員 平成22年6月 同行 常務取締役就任 執行役員 平成23年6月 同行 常勤監査役就任 平成25年9月 社会福祉法人手取会監事 就任(現任) 平成27年7月 株式会社中央設計技術研究所理事就任(現任) 平成27年10月 株式会社白山瀨波取締役就任 事業本部長(現任) 平成28年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 平成29年6月 株式会社ひまわりほーむ 監査役就任(現任)	(注)4	5,000
取締役 (監査等委員)	-	麻生 小夜	昭和50年10月26日生	平成18年10月 弁護士登録(第59期) 弁護士法人田中彰寿法律事務所入所 平成23年10月 麻生法律事務所(現金沢 あおば法律事務所)開設 所長(現任) 平成28年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	5,000
計						267,000

- (注) 1. 廣崎邦夫及び麻生小夜は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 高井健司、委員 廣崎邦夫、委員 麻生小夜
なお、高井健司は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査の環境整備および情報収集の充実を図ることで監査等委員会の監査の実効性を確保するためであります。
3. 平成30年9月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成32年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 所有株式数は、平成30年6月30日現在の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図るとともに、経営の健全性、透明性及び公平性を高めていくことで、長期的な企業価値の向上が果たせ、また株主の皆様をはじめ多くのステークホルダーへの利益還元につながるものと考えております。これらを実現するためには、経営環境の変化を適時に察知し、素早く柔軟に対応できる組織体制を確立することを重要な経営課題と位置づけ、効率的な経営を行ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役2名)で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員3名(うち、社外取締役2名)で構成され、原則、毎月1回開催しております。監査等委員は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

(コンプライアンス統括委員会)

コンプライアンス統括委員会は、業務執行取締役、常勤監査等委員、経理部長で構成され、原則、半年に1回開催しております。コンプライアンス統括委員会では、コンプライアンスの推進に関する基本方針、重要事項等を審議しております。

(内部監査)

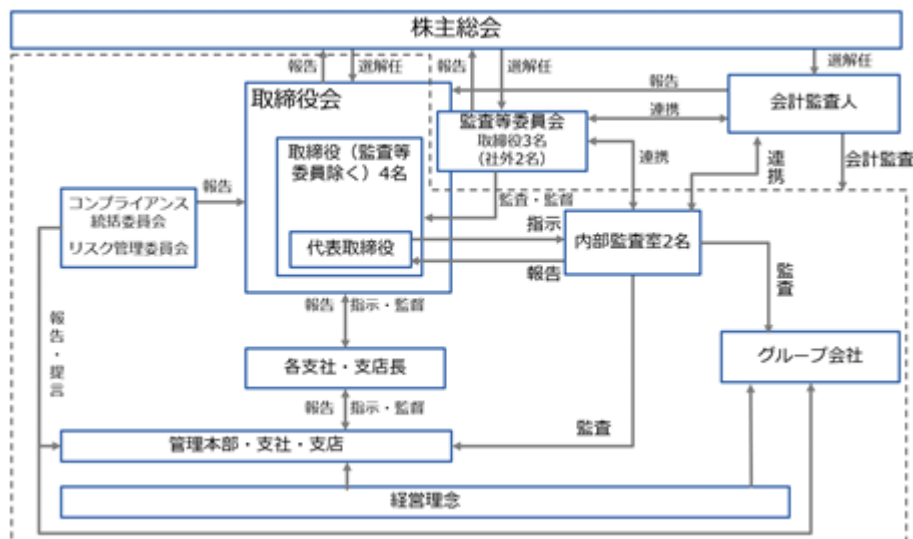
内部監査業務は内部監査室(2名)が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

(会計監査人)

会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりであります。



・当該体制を採用する理由

当社は、透明性の確保・向上、経営環境の変化に対する迅速な対応を図るため、上記体制を採用しております。業務執行に対して、取締役会による監督と監査等委員による監査による二重のチェックを行っております。また、社外監査等委員(2名)は、客観的、中立的な立場からの助言・提言等を行い、監視・監査体制の強化を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、各種社内規程を整備し従業員の責任を明確にしております。役員や管理職は率先して社内規程の遵守を徹底しており、その他の従業員に対しては、社内規程に基づく業務遂行の周知徹底を図っております。

また、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会で決議し、業務の有効性、効率性及び適正性を確保する体制を整備・運用しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ)取締役会の監督機能と監査等委員の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- (ロ)取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査等委員及び取締役会に報告する。
- (ハ)法令違反またはコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「コンプライアンス通報窓口運営要領」に基づき運営する。
- (ニ)内部監査室は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに代表取締役社長に報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ)取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書または電磁的媒体に記録し、必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
- (ロ)保存または管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ)リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理体制を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
- (ロ)基幹システムについては、大規模災害または障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
- (ハ)不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ)取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
- (ロ)「業務分掌規程」及び「職務権限表」により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ)子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
- (ロ)内部監査室は、社内規程に基づき子会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

ヘ．監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ)監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査等委員の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
- (ロ)監査等委員の職務を補助する使用人は、監査等委員の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査等委員の事前の同意を要する。

ト．取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する体制

- (イ)取締役は、監査等委員に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
- (ロ)使用人は、監査等委員にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
- (ハ)内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査等委員に報告する。
- (ニ)取締役及び使用人は、監査等委員の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
- (ホ)重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査等委員は取締役会に出席するとともに、稟議書等重要な決裁案件の回付を受ける。

チ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ)取締役は、監査等委員監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
- (ロ)監査等委員は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
- (ハ)監査等委員は、内部監査室及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

リ．反社会的勢力の排除に関する体制

- (イ)役員及び使用人は、いかなる場合においても反社会的勢力等との接点を持たないよう努める。
- (ロ)反社会的勢力に関する属性確認は、「反社会的勢力排除に関する規程」等に基づいて行う。
- (ハ)暴力追放推進センター及び県警等からの情報収集に努め、有事の際には連携して対応にあたる。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門からの情報収集をもとに、コンプライアンス委員会等を通じてリスク情報を共有することにより、リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、必要に応じて、弁護士等の専門家からアドバイスを受ける体制を構築しております。監査等委員監査、内部監査による潜在的なリスクの早期発見及び未然防止にも努めております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

・内部監査

内部監査は内部監査室（2名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務運営の適正性、有効性等を監査しております。監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、改善等を要する事項は代表取締役社長より改善を勧告し、対応しております。

・監査等委員監査

監査等委員監査は、取締役の職務執行状況の監査を会計上の会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行い、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。

・内部監査室、監査等委員及び会計監査人の相互連携

内部監査室、監査等委員及び会計監査人について、それぞれの役割に応じた監査を実施しており、各々の監査計画、監査内容の情報・意見交換等を行い、相互の連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

公認会計士 長坂 隆氏
公認会計士 原科 博文氏
監査業務にかかわる補助者の人数
公認会計士 6名
その他 6名

(注)当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。社外取締役廣崎邦夫は銀行の常勤監査役の経験をもち、高度な知識、知見を有し、客観的、中立的な立場から当社経営全般に対して助言・提言等を行うとともに、監視体制の強化に努めております。社外取締役麻生小夜は弁護士としての高度な知見を有し、客観的、かつ、中立的な立場から当社経営全般に対して助言・提言等を行うとともに、監査体制の強化に努めております。

社外取締役2名は当社株式を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はなく、当社と社外取締役との間に、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査等委員を選任するための基準または方針を特段定めておりませんが、経歴、当社との関係等を踏まえ、当社からの独立性を確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	94,376	94,376				4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	11,343	11,343				1
取締役（監査等委員） （社外取締役のみ）	6,000	6,000				2

ロ.役員ごとの報酬額の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会の決議、監査等委員である取締役については監査等委員会の決議にて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は6名以内とし、当社の監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております（ただし、定款に別段の定めのあるときは除く）。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額 3,790千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,570	4,602	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,570	3,790	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000		17,800	1,000
連結子会社				
計	9,000		17,800	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、東京証券取引所マザーズ市場上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対しての説明を受け、両者協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,139	1,436,137
受取手形及び売掛金	1,306,088	1,348,754
商品及び製品	17,149	31,192
仕掛品	3 108,034	3 168,302
貯蔵品	2,736	2,422
繰延税金資産	90,706	125,342
その他	95,760	117,242
貸倒引当金	700	457
流動資産合計	2,744,913	3,228,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,155	190,324
減価償却累計額	107,310	112,892
建物及び構築物(純額)	70,845	77,431
車両運搬具	5,284	5,284
減価償却累計額	4,432	4,798
車両運搬具(純額)	851	485
工具、器具及び備品	131,962	157,278
減価償却累計額	90,867	108,092
工具、器具及び備品(純額)	41,095	49,186
土地	95,000	67,960
リース資産	262,456	247,871
減価償却累計額	155,002	165,204
リース資産(純額)	107,453	82,666
有形固定資産合計	315,246	277,730
無形固定資産		
ソフトウェア	174,982	245,042
のれん	20,030	15,956
リース資産	33,983	21,865
その他	59,450	2,253
無形固定資産合計	288,447	285,118
投資その他の資産		
敷金	183,037	225,739
繰延税金資産	78,718	78,686
その他	54,617	70,521
投資その他の資産合計	316,373	374,947
固定資産合計	920,067	937,796
資産合計	3,664,981	4,166,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,145	422,452
短期借入金	² 980,000	² 990,000
1年内返済予定の長期借入金	129,479	139,249
リース債務	63,915	50,322
未払金	146,626	217,224
未払費用	392,038	520,934
未払法人税等	41,189	144,176
賞与引当金	4,886	6,570
受注損失引当金	³ 2,470	³ 11,783
品質保証引当金	16,707	17,628
その他	298,163	321,934
流動負債合計	2,480,622	2,842,275
固定負債		
長期借入金	417,246	370,093
リース債務	83,391	60,211
役員退職慰労引当金	139,340	154,743
退職給付に係る負債	154,214	168,842
その他	45,774	11,867
固定負債合計	839,965	765,759
負債合計	3,320,588	3,608,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,897	203,897
資本剰余金	8,347	8,347
利益剰余金	184,055	397,098
株主資本合計	396,300	609,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,859
為替換算調整勘定	3,194	3,569
退職給付に係る調整累計額	47,665	45,217
その他の包括利益累計額合計	51,907	50,646
純資産合計	344,392	558,697
負債純資産合計	3,664,981	4,166,732

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	8,865,362	9,970,304
売上原価	1 6,731,805	1 7,494,070
売上総利益	2,133,557	2,476,234
販売費及び一般管理費	2, 3 1,855,927	2, 3 2,073,504
営業利益	277,629	402,729
営業外収益		
受取利息	1,161	128
受取手数料	-	2,062
助成金収入	1,909	1,593
保険解約返戻金	12,983	12
保険配当金	-	1,220
その他	2,976	2,012
営業外収益合計	19,031	7,029
営業外費用		
支払利息	34,061	27,157
為替差損	7,781	9,365
株式公開費用	-	3,850
その他	25	547
営業外費用合計	41,867	40,920
経常利益	254,793	368,839
特別利益		
固定資産売却益	-	4 41
特別利益合計	-	41
特別損失		
固定資産除却損	5 14,219	5 1,181
減損損失	-	6 27,040
特別損失合計	14,219	28,221
税金等調整前当期純利益	240,574	340,660
法人税、住民税及び事業税	56,588	157,597
法人税等調整額	30,132	35,621
法人税等合計	26,455	121,976
当期純利益	214,118	218,683
親会社株主に帰属する当期純利益	214,118	218,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	214,118	218,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	812
為替換算調整勘定	3,586	375
退職給付に係る調整額	15,163	2,448
その他の包括利益合計	20,371	1,260
包括利益	234,489	219,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,489	219,944

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	195,550	-	24,738	170,811
当期変動額				
新株の発行	8,347	8,347		16,695
剰余金の配当			5,325	5,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,118	214,118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	8,347	8,347	208,793	225,488
当期末残高	203,897	8,347	184,055	396,300

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	2,668	6,781	62,829	72,278	98,533
当期変動額					
新株の発行					16,695
剰余金の配当					5,325
親会社株主に帰属する 当期純利益					214,118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,621	3,586	15,163	20,371	20,371
当期変動額合計	1,621	3,586	15,163	20,371	245,859
当期末残高	1,047	3,194	47,665	51,907	344,392

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	203,897	8,347	184,055	396,300
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			5,640	5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,683	218,683
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	213,043	213,043
当期末残高	203,897	8,347	397,098	609,343

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,047	3,194	47,665	51,907	344,392
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益					218,683
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	812	375	2,448	1,260	1,260
当期変動額合計	812	375	2,448	1,260	214,304
当期末残高	1,859	3,569	45,217	50,646	558,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,574	340,660
減価償却費	166,181	184,474
のれん償却額	5,101	4,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,708	242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,276	15,403
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,643	18,094
賞与引当金の増減額(は減少)	1,559	1,684
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,729	9,312
品質保証引当金の増減額(は減少)	8,256	921
受取利息及び受取配当金	1,281	249
支払利息	34,061	27,157
減損損失	-	27,040
固定資産除却損	14,219	1,181
売上債権の増減額(は増加)	75,067	42,840
たな卸資産の増減額(は増加)	192,195	73,997
仕入債務の増減額(は減少)	26,976	17,318
未払費用の増減額(は減少)	5,276	128,947
未払金の増減額(は減少)	3,078	62,941
その他	9,083	1,889
小計	603,539	719,991
利息及び配当金の受取額	1,281	249
利息の支払額	33,648	26,638
法人税等の支払額	89,358	58,689
法人税等の還付額	-	2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,813	637,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169,820	141,619
定期預金の払戻による収入	134,409	107,200
保険積立金の積立による支出	14,380	11,159
保険積立金の払戻による収入	38,584	-
有形固定資産の取得による支出	6,952	64,912
有形固定資産の売却による収入	-	296
無形固定資産の取得による支出	89,434	94,923
敷金及び保証金の差入による支出	48,982	59,170
敷金及び保証金の回収による収入	538	14,572
資産除去債務の履行による支出	-	6,500
出資金の払込による支出	-	10
事業譲受による支出	20,370	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,409	256,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	10,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	170,697	187,383
リース債務の返済による支出	78,758	64,976
配当金の支払額	5,325	5,640
株式の発行による収入	16,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,085	97,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,439	655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,758	282,878
現金及び現金同等物の期首残高	569,565	759,323
現金及び現金同等物の期末残高	759,323	1,042,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

連結の範囲に含めていない子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～41年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～15年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

ニ 品質保証引当金

客先納入後の品質担保等の費用に備えるため、当社及び国内連結子会社の実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、個別に見積可能な費用については、発生見込額を見積計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動負債」の「その他」444,790千円は、「未払金」146,626千円、「その他」298,163千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	496千円

2 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前連結会計年度は取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,090,000千円	2,280,000千円
借入実行残高	930,000	940,000
差引額	1,160,000	1,340,000

3 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
仕掛品	4,301千円	36,065千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
受注損失引当金繰入額	17,729千円	9,312千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	191,146千円	192,655千円
給料及び手当	763,124	838,231
賞与引当金繰入額	459	558
役員退職慰労引当金繰入額	14,808	15,403
退職給付費用	10,104	15,525
貸倒引当金繰入額	22,899	242

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費	3,745千円	2,179千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	41千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
工具、器具及び備品	116千円	354千円
リース資産(有形固定資産)	6,047	-
ソフトウェア	5,120	826
リース資産(無形固定資産)	2,936	-
計	14,219	1,181

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
業務用資産	土地	(株)システムサポートアウトソーシングセンター (石川県金沢市)	27,040

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として業務用資産については各社事業部、サービス区分により資産グループの単位としております。また、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

上記業務用資産につきましては、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。使用価値の算定にあたっての割引率は3.0%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,621千円	812千円
税効果調整前	1,621	812
税効果額		
その他有価証券評価差額金	1,621	812
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,586	375
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,789	4,060
組替調整額	6,446	7,525
税効果調整前	4,342	3,465
税効果額	19,506	1,016
退職給付に係る調整額	15,163	2,448
その他の包括利益合計	20,371	1,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	355,000	21,000		376,000
合計	355,000	21,000		376,000
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加21,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	5,325	15	平成28年6月30日	平成28年10月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,640	利益剰余金	15	平成29年6月30日	平成29年10月2日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	376,000	1,504,000		1,880,000
合計	376,000	1,504,000		1,880,000
自己株式				
普通株式				
合計				

（注）1. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,504,000株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,640	15	平成29年6月30日	平成29年10月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,640	利益剰余金	3	平成30年6月30日	平成30年9月28日

（注）平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,125,139千円	1,436,137千円
預入期間が3か月を超える定期預金	365,815	393,935
現金及び現金同等物	759,323	1,042,201

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、情報通信事業におけるデータセンター設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、その全てが1年以内の支払期日であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰予定表により適正な手元資金の流動性を維持することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,125,139	1,125,139	
(2) 受取手形及び売掛金	1,306,088		
貸倒引当金()	700		
	1,305,387	1,305,387	
(3) 投資有価証券	4,602	4,602	
(4) 敷金	147,382	144,149	3,233
資産計	2,582,512	2,579,279	3,233
(1) 買掛金	405,145	405,145	
(2) 短期借入金	980,000	980,000	
(3) 未払金	146,626	146,626	
(4) 未払費用	392,038	392,038	
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	546,725	521,969	24,755
負債計	2,470,536	2,445,780	24,755

()受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,436,137	1,436,137	
(2) 受取手形及び売掛金	1,348,754		
貸倒引当金()	457		
	1,348,296	1,348,296	
(3) 投資有価証券	3,790	3,790	
(4) 敷金	187,656	184,210	3,446
資産計	2,975,881	2,972,435	3,446
(1) 買掛金	422,452	422,452	
(2) 短期借入金	990,000	990,000	
(3) 未払金	217,224	217,224	
(4) 未払費用	520,934	520,934	
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	509,342	512,379	3,037
負債計	2,659,953	2,662,991	3,037

()受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度に表示しておりました「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては注記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」の連結貸借対照表計上額は147,306千円、時価は143,094千円であります。また、「敷金」並びに「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記表内の「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金のうち返還されないものの未償却残高は含まれておりません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,125,139			
受取手形及び売掛金	1,306,088			
敷金	7,822	4,804	23,303	111,452
合計	2,439,050	4,804	23,303	111,452

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,436,137			
受取手形及び売掛金	1,348,754			
敷金	481	4,804	24,296	158,075
合計	2,785,372	4,804	24,296	158,075

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	980,000					
長期借入金	129,479	116,648	99,932	85,480	40,511	74,675
合計	1,109,479	116,648	99,932	85,480	40,511	74,675

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	990,000					
長期借入金	139,249	125,936	106,456	56,507	32,883	48,311
合計	1,129,249	125,936	106,456	56,507	32,883	48,311

（有価証券関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	583,501千円	642,018千円
勤務費用	61,491	72,182
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	13,888	2,565
退職給付の支払額	16,862	23,298
退職給付債務の期末残高	642,018	693,468

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
年金資産の期首残高	453,323千円	499,578千円
期待運用収益	4,533	4,995
数理計算上の差異の発生額	3,099	1,494
事業主からの拠出額	55,484	59,938
退職給付の支払額	16,862	23,298
年金資産の期末残高	499,578	539,719

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,050千円	11,773千円
退職給付費用	7,246	10,393
退職給付の支払額	187	1,384
中小企業退職金共済制度への拠出額	5,335	5,687
退職給付に係る負債の期末残高	11,773	15,094

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	642,018千円	693,468千円
年金資産	499,578	539,719
	142,440	153,748
非積立型制度の退職給付債務	56,445	61,717
中小企業退職金共済制度給付見込額	44,672	46,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,214	168,842
退職給付に係る負債	154,214	168,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,214	168,842

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	61,491千円	72,182千円
利息費用	-	-
期待運用収益	4,533	4,995
数理計算上の差異の費用処理額	6,446	7,525
簡便法で計算した退職給付費用	7,246	10,393
確定給付制度に係る退職給付費用	70,651	85,105

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
数理計算上の差異	4,342千円	3,465千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	68,986千円	65,521千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
債券	18.4%	22.9%
株式	9.2	13.3
一般勘定	71.0	61.3
その他	1.4	2.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0	1.0

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成29年12月16日に1株を5株とする株式分割を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値となっております。

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 連結子会社取締役 5名 当社使用人 30名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 86,500株
付与日	平成29年6月26日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成32年7月1日 至平成39年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年6月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	86,500
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	86,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年6月22日
権利行使価格 (円)	159
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、当社が付与時点において未公開企業であるため本源的価値によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定するための基礎となる当社株式の評価方法は純資産価額方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,702千円	11,896千円
税務上の繰越欠損金	27,535	3,158
未払賞与	55,808	82,707
未払社会保険料	8,444	12,847
受注損失引当金	762	3,607
品質保証引当金	5,413	5,729
その他	4,476	5,498
小計	107,142	125,446
評価性引当額	16,436	103
計	90,706	125,342
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	4,651	5,987
減損損失	16,020	28,070
退職給付に係る負債	48,004	52,660
役員退職慰労引当金	44,069	48,881
敷金及び保証金	7,182	7,708
税務上の繰越欠損金	52,117	34,318
その他	2,170	1,992
小計	174,216	179,620
評価性引当額	95,498	100,933
計	78,718	78,686
繰延税金資産の純額	169,424	204,028

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「貸倒引当金」30千円、「その他」4,446千円は、「その他」4,476千円として表示の組み替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.8	1.3
評価性引当額の増減	17.5	0.1
繰越欠損金の所得控除	4.5	1.3
繰越欠損金の期限切れ	-	4.5
所得拡大促進税制による税額控除	1.7	2.7
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	35.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、不動産賃借契約に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、不動産賃借契約に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ソリューション事業」、「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ソリューション事業	システムに関するコンサルティング・設計・開発およびデータベースやネットワーク等のインフラ構築、並びにクラウドサービスの利用・導入支援サービス
アウトソーシング事業	ホスティングおよびハウジング等のデータセンターサービスおよびソリューションサービス提供後のシステムに関するユーザー企業への教育、ヘルプデスクの運用・保守、データエントリー（入力）サービス
プロダクト事業	当社グループによる製品（パッケージソフト）の開発および販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ開発サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ソリュー ション	アウト ソーシ ング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,315,075	1,176,427	328,474	8,819,977	45,385	8,865,362	-	8,865,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41,234	18,884	60,118	22,301	82,419	82,419	-
計	7,315,075	1,217,662	347,358	8,880,096	67,686	8,947,782	82,419	8,865,362
セグメント利益	1,638,455	348,932	147,076	2,134,465	28,193	2,162,658	29,100	2,133,557

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ソリュー ション	アウト ソーシ ング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,254,992	1,344,883	326,215	9,926,092	44,212	9,970,304	-	9,970,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059	47,480	3,013	51,553	22,255	73,808	73,808	-
計	8,256,051	1,392,364	329,228	9,977,645	66,468	10,044,113	73,808	9,970,304
セグメント利益	1,905,247	429,126	142,444	2,476,817	23,449	2,500,267	24,033	2,476,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. アウトソーシング事業に係るのれん（15,956千円）を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントのセグメント利益の合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,134,465	2,476,817
その他	28,193	23,449
合計	2,162,658	2,500,267
調整額	29,100	24,033
連結財務諸表の売上総利益	2,133,557	2,476,234
販売費及び一般管理費	1,855,927	2,073,504
連結財務諸表の営業利益	277,629	402,729

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

全社資産（アウトソーシングセンター）27,040千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	ソ リ ユ ー シ ョ ン	ア ウ ト ソ ー シ ン グ	プ ロ ダ ク ト	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	-	5,101	-	5,101	-	5,101	-	5,101
当期末残高	-	20,030	-	20,030	-	20,030	-	20,030

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	ソ リ ユ ー シ ョ ン	ア ウ ト ソ ー シ ン グ	プ ロ ダ ク ト	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	-	4,074	-	4,074	-	4,074	-	4,074
当期末残高	-	15,956	-	15,956	-	15,956	-	15,956

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小清水良次	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接3.6	債務被保証	借入金に対する債務被保証（注）	362,320	-	-

（注）銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	183.19円	297.18円
1株当たり当期純利益金額	120.53円	116.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	214,118	218,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	214,118	218,683
普通株式の期中平均株式数(株)	1,776,440	1,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数17,300個)	新株予約権1種類(新株予約権の数17,300個)

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成30年8月2日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年6月29日及び平成30年7月13日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年8月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は638,597千円、発行済株式総数は2,420,000株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 540,000株

発行価格：1株につき 1,750円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 1,610円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額：1株につき 1,402.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年7月13日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 805円

発行価額の総額：757,350千円

資本組入額の総額：434,700千円

払込金額の総額：869,400千円

払込期日：平成30年8月1日

資金の用途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年6月29日及び平成30年7月13日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成30年9月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は717,085千円、発行済株式総数は2,517,500株となっております。

発行する株式の種類及び数：普通株式 97,500株

払込金額：1株につき 1,402.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年7月13日開催の取締役会において決定された金額であります。

払込金額の総額：136,743千円

割当価格：1株につき 1,610円

割当価格の総額：156,975千円

資本組入額：1株につき 805円

資本組入額の総額：78,487千円

払込期日：平成30年9月4日

資金の用途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	990,000	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,479	139,249	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	63,915	50,322	3.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	417,246	370,093	1.69	平成31年～47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,391	60,211	3.64	平成31年～37年
その他有利子負債				
合計	1,674,031	1,609,876		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,936	106,456	56,507	32,883
リース債務	28,252	13,047	9,444	3,437

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	7,339,788	9,970,304
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	300,673	340,660
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	-	193,156	218,683
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	102.74	116.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	36.96	13.58

(注) 1. 当社は、平成30年8月2日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成29年12月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,729	910,818
受取手形	16,546	19,770
売掛金	1 941,621	1 1,031,618
商品及び製品	3,623	12,164
仕掛品	104,676	158,434
貯蔵品	1,212	946
前渡金	10,633	6,755
前払費用	20,696	29,950
繰延税金資産	71,105	104,022
その他	1 10,059	1 16,175
貸倒引当金	97	106
流動資産合計	2,021,807	2,290,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,366	51,094
構築物	74	64
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	12,378	13,454
土地	95,000	67,960
リース資産	39,370	26,371
有形固定資産合計	190,191	158,944
無形固定資産		
ソフトウェア	79,017	158,402
リース資産	16,750	10,811
その他	47,524	1,667
無形固定資産合計	143,292	170,880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,602	3,790
関係会社株式	204,209	204,209
出資金	3,080	3,080
長期貸付金	1 51,212	1 45,251
長期前払費用	1,329	1,267
敷金	154,737	196,691
繰延税金資産	25,406	30,298
その他	40,568	58,028
貸倒引当金	34,206	34,206
投資その他の資産合計	450,941	508,411
固定資産合計	784,425	838,236
資産合計	2,806,232	3,128,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 293,495	1 336,234
短期借入金	2 970,000	2 970,000
1年内返済予定の長期借入金	68,338	60,012
リース債務	24,645	20,742
未払金	1 86,082	1 138,110
未払費用	356,170	449,333
未払法人税等	39,265	108,126
前受金	26,925	40,553
預り金	54,559	58,436
受注損失引当金	2,470	11,783
品質保証引当金	8,091	6,508
その他	101,351	80,526
流動負債合計	2,031,396	2,280,367
固定負債		
長期借入金	188,305	128,293
リース債務	33,597	18,027
退職給付引当金	70,606	84,915
役員退職慰労引当金	100,890	110,920
その他	31,730	18,945
固定負債合計	425,130	361,103
負債合計	2,456,526	2,641,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,897	203,897
資本剰余金		
資本準備金	73,897	73,897
資本剰余金合計	73,897	73,897
利益剰余金		
利益準備金	7,160	7,160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,798	204,221
利益剰余金合計	72,958	211,381
株主資本合計	350,753	489,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,859
評価・換算差額等合計	1,047	1,859
純資産合計	349,706	487,317
負債純資産合計	2,806,232	3,128,788

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 6,509,743	1 7,297,278
売上原価	1 5,049,544	1 5,581,521
売上総利益	1,460,199	1,715,756
販売費及び一般管理費	1, 2 1,242,462	1, 2 1,446,089
営業利益	217,736	269,667
営業外収益		
受取利息	1 2,195	1 1,190
受取配当金	1,919	1,819
受取手数料	-	1,649
助成金収入	1,909	1,593
保険配当金	-	1,220
その他	2,238	1 956
営業外収益合計	8,262	8,430
営業外費用		
支払利息	22,783	16,280
為替差損	7,726	8,702
貸倒引当金繰入額	13,621	-
株式公開費用	-	3,850
その他	4	198
営業外費用合計	44,135	29,030
経常利益	181,863	249,066
特別損失		
固定資産除却損	8,983	-
関係会社株式評価損	64,610	-
減損損失	-	27,040
特別損失合計	73,593	27,040
税引前当期純利益	108,270	222,026
法人税、住民税及び事業税	45,869	115,772
法人税等調整額	3,144	37,809
法人税等合計	42,725	77,963
当期純利益	65,545	144,063

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	195,550	65,550	65,550	7,160	5,578	12,738	273,838
当期変動額							
新株の発行	8,347	8,347	8,347				16,695
剰余金の配当					5,325	5,325	5,325
当期純利益					65,545	65,545	65,545
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	8,347	8,347	8,347	-	60,220	60,220	76,915
当期末残高	203,897	73,897	73,897	7,160	65,798	72,958	350,753

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,668	2,668	271,169
当期変動額			
新株の発行			16,695
剰余金の配当			5,325
当期純利益			65,545
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,621	1,621	1,621
当期変動額合計	1,621	1,621	78,536
当期末残高	1,047	1,047	349,706

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	203,897	73,897	73,897	7,160	65,798	72,958	350,753
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					5,640	5,640	5,640
当期純利益					144,063	144,063	144,063
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	138,423	138,423	138,423
当期末残高	203,897	73,897	73,897	7,160	204,221	211,381	489,176

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,047	1,047	349,706
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			5,640
当期純利益			144,063
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	812	812	812
当期変動額合計	812	812	137,611
当期末残高	1,859	1,859	487,317

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

構築物 15年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

客先納入後の品質担保等の費用に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、個別に見積可能な費用については、発生見込額を見積計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	17,396千円	7,085千円
長期金銭債権	51,212	45,251
短期金銭債務	7,400	10,986

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前事業年度は取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	920,000	920,000
差引額	1,030,000	1,180,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	33,444千円	18,124千円
売上原価	50,514	47,009
販売費及び一般管理費	13,383	12,303
営業取引以外の取引による取引高	1,047	1,124

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.3%、当事業年度9.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.7%、当事業年度91.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	534,920千円	571,249千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,503	10,030
退職給付費用	6,377	10,514
減価償却費	51,351	50,192
貸倒引当金繰入額	24,415	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式204,209千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式204,209千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,760千円	8,773千円
未払賞与	52,573	75,055
未払社会保険料	7,725	11,359
受注損失引当金	762	3,607
品質保証引当金	2,497	1,992
その他	2,784	3,233
繰延税金資産(流動) 計	71,105	104,022
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1,560	2,405
退職給付引当金	21,626	26,001
役員退職慰労引当金	30,892	33,963
敷金及び保証金	5,076	5,232
貸倒引当金	10,474	10,473
関係会社株式評価損	51,354	51,354
減損損失		8,279
その他	451	907
小計	121,435	138,618
評価性引当額	96,028	108,320
繰延税金資産(固定) 計	25,406	30,298
繰延税金資産合計	96,511	134,320
繰延税金資産の純額	96,511	134,320

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記してありました「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「貸倒引当金」30千円、「その他」2,754千円は、「その他」2,784千円として表示の組み替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	2.1	1.0
評価性引当額の増減	6.6	5.3
所得拡大促進税制による税額控除	3.2	4.0
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	35.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成30年8月2日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年6月29日及び平成30年7月13日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年8月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は638,597千円、発行済株式総数は2,420,000株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 540,000株

発行価格：1株につき 1,750円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 1,610円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額：1株につき 1,402.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年7月13日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 805円

発行価額の総額： 757,350千円

資本組入額の総額： 434,700千円

払込金額の総額： 869,400千円

払込期日：平成30年8月1日

資金の用途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年6月29日及び平成30年7月13日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成30年9月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は717,085千円、発行済株式総数は2,517,500株となっております。

発行する株式の種類及び数：普通株式 97,500株

払込金額：1株につき 1,402.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年7月13日開催の取締役会において決定された金額であります。

払込金額の総額： 136,743千円

割当価格：1株につき 1,610円

割当価格の総額：156,975千円

資本組入額：1株につき 805円

資本組入額の総額：78,487千円

払込期日：平成30年9月4日

資金の用途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	43,366	17,248	-	9,520	51,094	95,476
	構築物	74	-	-	10	64	318
	車両運搬具	0	-	-	-	0	803
	工具、器具及び備品	12,378	7,980	0	6,904	13,454	44,999
	土地	95,000	-	27,040 (27,040)	-	67,960	-
	リース資産	39,370	5,276	-	18,275	26,371	63,030
	計	190,191	30,504	27,040 (27,040)	34,711	158,944	204,628
無形固定資産	ソフトウェア	79,017	116,567	-	37,182	158,402	83,955
	リース資産	16,750	-	-	5,939	10,811	15,118
	その他	47,524	-	45,857	-	1,667	-
	計	143,292	116,567	45,857	43,121	170,880	99,073

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 上記1.以外の当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

[増加]

ソフトウェア 社内基幹システムのソフトウェア取得 109,612千円
ソリューションサービスの社内開発ソフトウェアの取得 24,323千円

[減少]

その他 ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替計上 45,857千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,304	106	98	34,312
受注損失引当金	2,470	11,783	2,470	11,783
品質保証引当金	8,091	6,508	8,091	6,508
役員退職慰労引当金	100,890	10,030	-	110,920

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店(注)1
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)2	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sts-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となったことから、本書提出日現在の該当事項はありません。
2. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、官報から日本経済新聞に変更しております。
3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成30年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成30年7月17日及び平成30年7月25日北陸財務局長に提出

平成30年6月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社システムサポート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社システムサポート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムサポートの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。